

2025年5月29日

請願団体
学校給食費の無償化をめざす会
事務局

TEL FAX

丹治 実



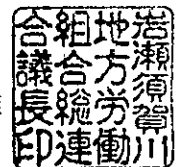
小山菊枝



常松善道



山田勇雄



吉田夏子



堂助明奈



学校給食費無償化を実施することをめざし、

当面の物価高騰分の助成を求める請願

【請願趣旨】

全国で学校給食費無償化が大きな流れになっています。福島県においても 38 市町村が無償化、一部補助が 17 市町村に及び、値上げ分のみの補助などを加えれば 98%を超える自治体は何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっています。

憲法第 26 条で義務教育は無償とすることが定められ、給食も対象となることは明らかなです。現在、学校給食費無償化は各自治体の努力によって行われていますが、本来、国が行うべきものであるといえます。先ごろのコロナ禍においては、学校給食が子どもたちにとって友だちとふれ合う楽しい場であり、集団生活を通して成長・発達や人格形成のうえできわめて重要な役割を果たしていることが再認識されました。

また、学校給食費無償化は、単なる教育問題にとどまらず、過疎対策・少子化対策・地域の活性化・子どもの健康等々、社会全体にとっても幅広い分野に波及する積極的効果と可能性をもっています。

私たち「学校給食費の無償化をめざす会」は須賀川市内での学校給食費無償化をめざし、昨年 9 月 25 日に署名 2684 筆と要望書を、保護者そして市民の声として市長に届けました。学校給食費無償化を公約に掲げた市長とは懇談を重ねています。

市長からは、「令和 7 年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価上昇分 1 人当たり約 6500 円程度を助成することで保護者への新たな負担を求めない。市長在籍 4 年の間に財源確保しつつ無償化実現をめざす」との答弁を頂いています。

今年に入り、米価はじめ物価高騰が続いていますが給食の質と量を落とさないよう、そして、食育基本法の理念から子どもの成長、発達という視点で、地元の食材、地産地消で安心安全な給食を実施してください。学校給食費無償化をめざし、当面の保護者負担軽減のため、令和 8 年度以降も物価高騰分の給食費の助成を強く求めます。

【請願項目】

- 1 学校給食費無償化を早急に実施すること。
- 2 当面、令和 8 年度予算において物価高騰等による給食費の値上げ分を見込んだ予算を確保すること。
- 3 給食の質と量を落とさないこと。そのために必要な財源を確保すること。
- 4 地産地消で給食を実施すること。